

# 大学学部における授業改善研究の試み（その1）

## —教育人間科学部FDについて—

Faculty Development Approach (1):

FD in Faculty of Education and Human Sciences at University of Yamanashi

広瀬 信雄\*      林 尚示\*\*      石垣 武久\*\*\*  
HIROSE Nobuo      HAYASHI Masami      ISIGAKI Takehisa  
大友 敏明\*\*\*\*      菅 沼 研 一\*\*\*\*\*      宮 澤 正 明\*\*\*\*\*  
OTOMO Toshiaki      SUGANUMA Kenichi      MIYAZAWA Masaaki

**要約：**2002年度より学内FD活動の試みが始まった。本稿では、本学部の教育体制のおおまかな特徴づけと、学部が目指すFDの方向を明確にし、あわせてFD活動を研究的な側面からとらえることを試みる。また、現在における我が国のFD活動を概観し、その状況を明らかにする。その上で、あらためて本学部の特徴を踏まえたFD活動の可能性を探り、これまでの活動経過と方向性について記す。

**キーワード：**FD, 授業改善, 大学教育, 教育人間科学部

## 1 FD研究の目的と実践活動

大学におけるFD (Faculty Development) やSD (Staff Development) については、近年、大学から刊行されている多くの資料によってその概要を知ることができる。これらによれば、FDやSDという発想が最近10年間に日本の大学事情に大きな影響を与えていることがよくわかる。一見してわかるように、これらは改革主義や管理主義と結びついていて、トップダウン式に実施されてきており、けっして大学教官の日々の講義や演習をめぐる実際的なニーズから生まれてきたものであるとは言い難い。

どのような講義、演習、あるいは実習や実験等々をするかは、これまで各指導教官個人の方法や工夫の問題と考えられてきたし、それは教官の自己研鑽の問題としてあまり他人が口を出すことではない、という暗黙の了解があった。

大学教育の現在、明日を考えたとき、学生たちにわかる講義や教育を組立てていくということは、実際、日々の教育活動において疑いなく重大な問題になってきた。研究活動と教育活動は、大学という教育機関においては不可分のものであるにもかかわらず、実際のところ、両者のギャップは広がっていくばかりである。研究が細分化し、進展すればするほど、学生たちに伝える量は多くなり、その方法も工夫が必要になる。

---

\*障害児教育講座    \*\*教育実践総合センター    \*\*\*ソフトサイエンス講座  
\*\*\*\*社会科教育講座    \*\*\*\*\*美術教育講座    \*\*\*\*\*国語教育講座

このような大学での内的状況を合わせて考えたとき、FDという活動や発想を無視できないのもまた事実であろう。大学がこのままでよいのかという問いは、やはり内的にも存在するわけである。学生の視点からすれば、大学での講義、演習、実験等こそが自分がその大学の学生であることを自覚し、実感する時であろうし、研究者を自分の教官と感じることのできる機会である。大学が教育機関であることは論を待たない。

学生の質の低下や学力不足のせいにするのは、むしろ容易である。しかし、自分の教授方法や教授内容の問題として、このことを考えたとき、旧態依然とした大学にあって、学部や講座という単位で工夫改善をする余地は多くあると言えるだろう。

それが教員養成を担っている大学・学部であるとする、さらに教授方法の問題は無視できないものとなるだろう。教官が望む、望まないに関わらず、卒業生の多くは、次代を担う子どもたちを教える教育職員となっている。これまでもそうであったし、これからもそうであろう。現場の教員にとって自分の母校（大学）の存在は、これまた意識するにしろ、しないにしろ大きなものである。

教育という営みが、人類にとって重要であること、そして自分が教師になったとき、自分の教師であった人物のことを思いうかべる、というのは説明の必要がないほど当たり前のことである。以上のことを考えたとき、教員養成系学部にはFDの必要性があることは、また議論の余地のない事実である。

総合大学が全学規模で行なうようなFDから、各学部、講座単位で行なういわば日常的なFDまで様々な試みがなされている。また関連資料も単行本からプリント類に至るまで、さまざまなものが各大学より出されているのは周知のとおりである。以下では、そのような今日の状況の大学FDを概観しながら、本学部FDの方向を探ることにしたい。

## II FD（ファカルティ・ディベロップメント、Faculty Development）の今日の状況

ファカルティ・ディベロップメントは教員が授業の内容や方法の改善向上を目指す組織的な活動のことである。ここでは、文部科学省の調査による「授業の質を高めるための具体的な取組状況」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/13/12/011224b.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/12/011224b.htm), 2002年9月6日現在）を参照してファカルティ・ディベロップメントの今日の状況を把握し、その前提となる学生による授業評価を紹介したい。

「授業の質を高めるための具体的な取組状況」とは、2001年12月19日に報道発表された文部科学省による「大学におけるカリキュラム等の改革状況について」の一部である。

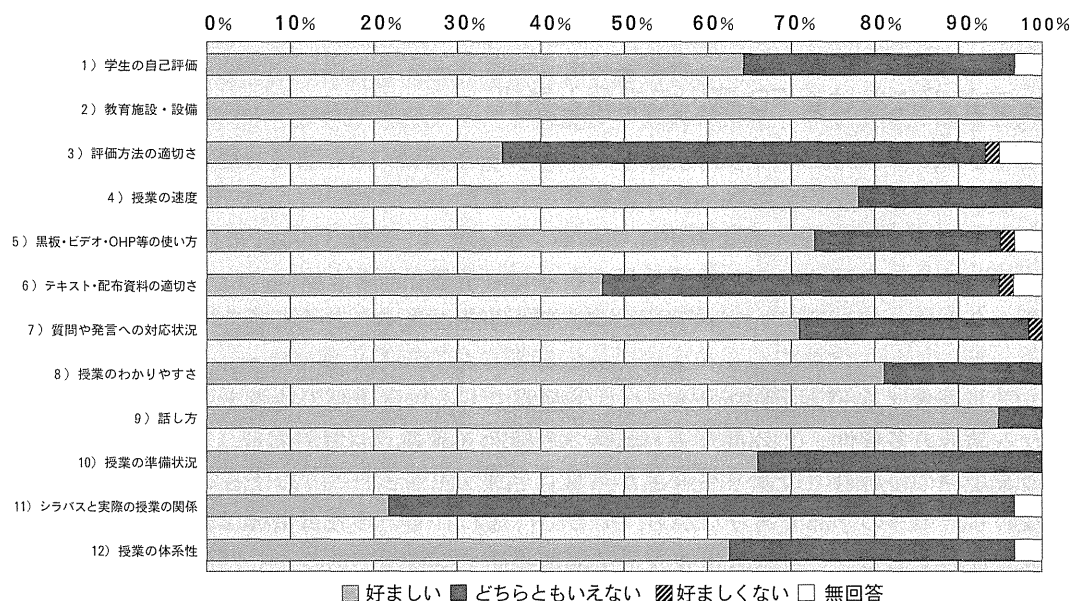
ファカルティ・ディベロップメントは多様な活動内容で構成されるが、現在の日本で主流となっている活動内容は、①新任教員研修会（2000年度は116大学で実施）、②教員相互の授業参観（2000年度は73大学で実施）、③ファカルティ・ディベロップメント・センター等の設置（2000年度は46大学で実施）である。

今年度4回、山梨大学教育人間学部で開催された「授業研修会」は②教員相互の授業参観に相当する。なお、2000年度の日本の大学数は649大学（2002年度は686大学）であり、2000年度のファカルティ・ディベロップメントの状況は、新任教育研修会、教員相互の授業参観、ファカルティ・ディベロップメント・センター等の設置などの状況から判断すると、数は増えつつあり、発展の途中段階にあるようである。

ファカルティ・ディベロップメントは教員組織による授業改善であるが、その前提として、授業の質を高めるために学生による授業評価を導入している大学が増加しつつある（1996年度 222 大学，1998 年度 334 大学，2000 年度 451 大学）。この学生による授業評価の観点には全国的共通性がある。

筆者は学部授業で「授業研究実践論」を担当しており、そこでは、授業分析が内容に含まれている。この授業は主として義務教育諸学校の教員養成を対象とした内容であり、分析対象の授業も義務教育諸学校の授業である。しかし、「授業の質を高めるための具体的な取組状況」に示された授業評価の観点は大学でも義務教育でも共通であり、義務教育の授業分析にも援用可能なものである。よって、この評価の観点を使用して、学生が小学校の授業を見学し、その授業の分析を実施することを学部授業の一環として試みた（図1）。

図1 2002年度前期「授業研究実践論」における授業分析結果(小学校の授業)



具体的な授業評価の観点は、「1，学生の自己評価，2，教育施設・設備，3，評価方法の適切さ，4，授業の速度，5，黒板・ビデオ・OHP等の使い方，6，テキスト・配布資料の適切さ，7，質問や発言への対応状況，8，授業のわかりやすさ，9，話し方，10，授業の準備状況，11，シラバスと実際の授業の関係，12，授業の体系的性」の合計12観点である。

大学の1つの授業での取り組みであり、参加した学生数も59名であるため調査結果が普遍性を持つものとは考えにくい。ファカルティ・ディベロップメントの前提のための学生による授業分析のトレーニングとして紹介したい。

この授業評価の観点は、学生自身に関わる観点（観点1），教師自身に関わる観点（観点3，4，6，7，8，9，10，11，12），教室環境にかかわる観点（観点2，5）というように、大きく3つに類型化できる。

教員集団の組織として対応可能なものはビデオ・OHPなどを教室に配備するなど、教育施設・設備を整えることであろう。また、教師自身に関わる観点のうち、授業毎に改善可能なものは、（観点3，4，6，7，8，9，10，）であり、年間のカリキュラムなど継続的

な視点から検討する必要のある観点は（観点 11, 12）である。

よって、学生による授業分析の評価観点を、教員が授業の内容や方法を改善することを目的として、特に 1 時間相当の授業参観による授業評価を実施する場合に活かすのであれば、授業毎に分析可能な（観点 3, 4, 6, 7, 8, 9, 10,）を検討対象とすることが妥当であろう。

今回の「授業研究実践論」の取り組みでは、授業の速度、質問や発言への対応状況、授業のわかりやすさ、話し方、授業の準備状況については良好な結果が出た。その反面、評価方法の適切さ及びテキスト・配布資料の適切さについては、判断が困難な学生も多い。ここからは、何のためにどのような評価方法で評価し、また、何のためにどのような配布資料を使用したのかを学習者へ伝達することの必要性が浮かび上がってくる。このような取り組みを通して、授業を多角的に分析し、授業改善の糸口が見出されれば、更なる授業の質的向上が図れるのではないだろうか。

### III 本学部における FD 研究の課題と展望

以下では、本学部における F D 研究の端緒と方向性について述べておきたい。

#### (1) 本学における授業改善の一般的特徴

本学部では、2002 年 4 月より FD ワーキング・グループが作られた。ワーキング・グループとしたのは初めから、常置委員会として「義務的」「ノルマ」に FD 活動が行なわれるのをさけ、FD 活動のあり方そのものを創造的に検討する可能性を持たせるためである。

本学部における FD 活動の背景であり、基盤である教育体制の特徴を考えると、①対象となる領域の多様性、②教育方法・形態の多様性（講義、演習、実習、実技、実験・・・）、③授業規模の多様性（受講学生一名から数百名まで）、をすぐにあげることができよう。すなわち、単一の学部でありながら、そこで行なわれている教育指導は多領域にわたりさまざまなのである。これは教員養成系学部に通ずる特徴である。したがって、ある特定の授業の方法が、別の授業の方法にすぐに役立つというわけにはいかない。そうであるとする担当教官 1 人ひとりの FD 意識が大変重要になってくるといえるだろう。さらに、各専門領域には、それなりの伝統的な教育形態や方法が受け継がれている。そのようなものを他の領域の人が学ぶということもなかなか困難であろう。例えば、音楽教育領域での指導方法を心理学演習の時間に参考にしようとしても、すぐに応用できないだろうということである。

本学部の教育体制の第 2 の特徴としては、教職関係の科目の存在である。これらには、教育方法論、教育心理学、各教科の教育法、授業研究実践論などを含むわけだが、これらを履修した学生は、やがて教育実習を迎え、いずれは実際の教育現場に立つことになる場合が多い。したがって、教育方法に関連する科目はその受講生がその後ただちに教師側に立つという側面を持っていて、しかも大学での講義や授業それ自体が内容、すすめ方の点ですでにモデルになっていなければならないという潜在的な要請がある。教育人間科学部の中の、とりわけ教育方法関連科目は、FD 活動を考えた場合に非常に重要であるといわざるをえない。

第3の特徴として、実験、実習、実技等の時間である。これらの時間もかなり多いわけであるが、これらは単に講義方法の改善—つまり教官の話し方とか、内容わかりやすさという点だけで、改善がはかられるとは考えにくい。さらに、たった今述べたように、学生にすぐに還元される、つまり学生たちはやがて現場教師となったとき、自分が学んだのと同じ方法で実験・実技・実習を子どもたちに指導するという特徴を持っている。したがって、このような科目でのFDを考えたとき、教官側のFD意識がきわめて重要である。

## (2) 2002年度における活動経過

次に今年度におけるFDワーキング・グループの活動経過を記して、その方向性を示すことにしたい。

年度当初、学部長より、FD検討ワーキンググループ委員の委嘱、検討課題の説明を受け、次のような意見交換を行った。

- 1 FD (Faculty Development) の意義について、教員の教育力向上のための研修、教育方法改善に向けた教員の意識改革として確認した。
- 2 FD への本学部としての対応について協議し、実施可能な、学部規模、実態に応じた身近な課題から着手し、提案していく方針を確認した。
- 3 学部FDとして
  - ①情報・資料の収集と紹介
  - ②先進大学・学部の具体例調査
  - ③本学におけるこれまでのFD関連活動成果の学習
  - ④講演、フォーラム等FD研究会の開催
  - ⑤各種学内研修会の実施（本学部初任者懇談会、モデル授業研修会、講義、実技、演習等の工夫研修会、教育方法研究者による研修会等）
  - ⑥教育実践総合センターと連携したFDに関する課題研究の実施（「高等教育における授業改善について」等）
  - ⑦仮称「FDジャーナル」の編集、配布等の実施可能性について協議した。
- 4 新任教官の本学部での教育・研究活動に資するため、初任者懇談会の計画について検討し、次回教授会に提出することとした。

さらに実際的な計画として次のような論点をもって意見交換をした。

- 1 FD (Faculty Development) とは何か
  - ・教員の教育力向上のための研修
  - ・学部改善に向けた教員の意識改革
  - ・研究・教育・社会貢献機能の向上
- 2 FDワーキング・グループの役割と課題
  - ・調査、啓発、実施について計画案を提示、できることから実行する。
- 3 教育人間科学部において、必要、実施可能なFD項目
  - (1) 他大学、他学部によるFDの調査
  - (2) 講演会、フォーラム、シンポジウム等の開催による、研修、啓発

- (3) 授業研修（授業公開）
  - ① 本学に着任した初任者対象の研修会（初任者懇談会として実施）
  - ② モデル授業を通じた研修会
  - ③ 学生による授業評価を活用した研修会
  - ④ 教育方法，教授法研究者による研修会
- (4) 高等教育カリキュラム開発
  - ① 教養教育のカリキュラム開発と提言
  - ② 実習，実験，実技，フィールドワーク，体験，制作，演奏の指導上の工夫
  - ③ 教材活用法の工夫
  - ④ 現職者教育の工夫
- (5) 大学教員の教育能力向上
- (6) 附属校園との連携による学部改善
  - ① 講義・演習の改善（附属の活用）
  - ② 新任者の研修（附属養護学校で実施済）
- (7) 課外活動，サークル活動指導による FD
- (8) 『FD Invitation』の発行→全教官へ配布
- (9) 実践センター紀要等への執筆

また他大学の先行事例を参考にし，次の点を検討した．

- 1 「教官相互の授業観察の実施状況調査」を，京都大学，和歌山大学，鳥取大学の事例について実施方法等の視点から協議した．また先行大学の資料（名古屋大学，大分大学，山口大学等）について意見交換をした．
- 2 FD 関連資料コーナーを設置することとした．
- 3 「FD Invitation」の発行一前期 2 回，後期 2 回程度の発行を予定．
- 4 授業改善の方策をテーマとする研究について，教育実践総合センターとの連携の模索．

なお FD 広報ジャーナル（仮称）については，次のように方針を立てた．

- ① 名称を『FD Invitation』とする．
- ② 「F. D.」を以後「FD」と表記することにした．
- ③ 創刊号の発行を 7 月 12 日に予定し，発行部数を 500 部程度とする．

(3) 2002 年度における授業公開（授業研修会）について．

学部内授業公開として，以下の四回にわたる研修の機会を設けた．

- 第 1 回 7 月 5 日(金) Ⅲ限 『国語表現』（宮澤正明教官）
- 第 2 回 10 月 22 日(火) Ⅲ限 『現代教職論』（高橋英児教官）
- 第 3 回 12 月 4 日(水) Ⅱ限 『英語 C』（田中武夫教官）
- 第 4 回 1 月 20 日(月) Ⅱ限 『人文地理学概論』（尾藤章雄教官）

なお，FD ワーキング・グループのメンバー以外の教官にコメンテーターとして事後のミーティングに加わっていただいた．また，授業公開のお知らせは，学部非常勤講師，附

属四校園の教職員分を含め事前に配布した。

### おわりに

全国的、今日的FDの状況を概観しながら、学部独自のFDのあり方を探る一步を踏み出した。FDが教官各自の研究の合間に余力で行なわれるものではなく、本学部においては教官の研究の一部であることが浮き掘りになった。大学での授業の仕方について、今さら個人的に改善の余地はないと考えることもできよう。しかし自分の研究姿勢や研究内容が、学生たちとの授業において何らかの反映を見出すことも事実であろう。多様性を特色とする学部において、教官の個人的意識の改善がひととき重要である。

FDに関わる活動のうち、各教官が個人で行う授業評価や授業分析、学部内で行なわれる授業公開は、わずかな努力があれば比較的容易に実施できることが明らかになった。FDが特別なイベント的色彩で行なわれるよりも、学部内で自主的に、日常的に行なわれることが望まれる。

まだ端緒についたばかりの本学部FDであるが、学部の特徴を生かしつつ、実践的、研究的にFDを行なっていくことが、教育人間科学部のFDであろうと考えられる。

なお、今年度に行なった学部内授業公開（研修会）の詳細な内容については、機会を改めて述べることにしたい。

執筆分担 1, 3, 広瀬信雄, 石垣武久, 大友敏明, 菅沼研一, 宮澤正明（以上, 2002年度FDワーキング・グループ） 2, 林 尚示